# 平成25年度 財政状況資料集

## **総括集(市町村)**

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分			平成24年度(千円
	都道府県名	京者	祁府	市田	町村類型	政令指	定都市			歳入総額		720, 508, 083		実質収支比率		0. 6	
								財政健全化等	×	歳出総額		712, 639, 776		経常収支比率		100. 3	1
								財源超過	×	歳入歳出		7, 868, 307	6, 726, 769	(※1)		( 115.6 )	( 11
	市町村名	京者	郡市	地方3	交付税種地	1-	-9	首都	×	-	繰越すべき財源	5, 877, 255		標準財政規模		348, 875, 497	348, 674
			_					近畿	0	実質収支		1, 991, 052		財政力指数		0. 76	(
		22年国調(人)	1, 474, 015	_				中部	×	単年度収	支	76, 776		公債費負担比率		21. 0	:
	人口	17年国調(人)	1, 474, 811	_	産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		3, 924	1, 932	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-0.	_				山振	0	繰上償還		-	44, 621	実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	1, 420, 719	_	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取		845, 000	21, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ		_ 1	第1次	5, 229	5, 912	指数表選定	0	実質単年	度収支	-764, 300	491, 664	実質公債費比率		14. 0	
住月	是基本台帳人口 (XE)	25. 03. 31 (人)	1, 420, 373	_		0.9	0.9							将来負担比率		230. 2	23
	(※6)	うち日本人()		_ 1	第2次	131, 687	155, 460			基準財政		187, 890, 122	189, 890, 473	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	0.0	_		21. 7	22. 6			基準財政		243, 356, 889	249, 261, 125	京都市高速鉄道事業特別会計		24. 4	:
		うち日本人(9			第3次	471, 275	504, 066			標準税収		246, 021, 326	248, 609, 784				
	面積 (km²)		827. 90	)		77. 5	73. 2			_	充当一般財源等	357, 692, 293	354, 771, 046	京都市自動車運送事業特別会計		5. 2	1
	T密度(人/km)		1, 780	-						歳入一般	財源等	403, 120, 995	395, 394, 296				
t	世帯数 (世帯)		681, 581							4							
	r			職」	員の状況			1									
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
							(人)	(百円)	給料月額(百円)	-073 (2.50		1, 264, 809, 395	1, 249, 752, 033				
	市区町村長	1	11, 120	_	一般職員		10, 250	34, 204, 250	3, 337			195, 423, 797	204, 062, 081				
特 別	副市区町村長	3	9, 680			肖防職員	1, 786	5, 838, 434	3, 269		行為額(支出予定額)	111, 463, 232	120, 932, 375				
職	教育長	1	5, 79	- 8		<b>技能労務職員</b>	1, 394	4, 664, 324	3, 346			3, 574, 630	3, 413, 180				
等	議会議長	1	10, 080	- 7	教育公務		671	2, 665, 145	3, 972	土地開発	基金現在高	14, 713, 307	14, 710, 983				
	議会副議長	1	9, 270	_	臨時職員	Į	-	-		- 積立金	財政調整基金	2, 092, 411	1, 068, 523				
	議会議員	67	8, 640	)	合計		10, 921	36, 869, 395	3, 376	現在高	減債基金	407, 600	2, 580, 700				
					ラスパイ	「レス指数			102. 1		その他特定目的基金	43, 054, 566	41, 261, 736				
一般:項番	会計等の一覧	会計名	事項	業会計の 番	)一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) の一 項番 会	·覧 ὲ計名	関係する一部事務線 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
(1)	一般会計		(8	)京都市	市国民健康保障	食事業特別会計		(12) 京都市水道等	業特別会計		(16) 京都市地域水道特別会	ŧ#†	(23) 澱川右岸水防事	務組合	(28) 財団法人	,京都市環境事業協会	
(2)	京都市母子寡婦福祉資	資金貸付事業特別会:	+ (9	)京都市	<b>方介護保険事</b> 業	美特別会計		(13) 京都市自動車	運送事業特別会調	†	(17) 京都市京北地域水道特	<b>特別会計</b>	(24) 桂川・小畑川か	防事務組合	(29) 京都市土	地開発公社	0
(3)	京都市土地取得特別会	計	(10	)) 京都市	5後期高齢者2	医療特別会計		(14) 京都市高速銀	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(18) 京都市特定環境保全公	3.共下水道特別会計	(25) 淀川・木津川オ	防事務組合	(30) 公益財団	法人 京都市国際交流協会	
(4)	京都市基金特別会計		(1:	1)京都市	<b></b> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	寺別会計		(15) 京都市公共7	水道事業特別会調	+	(19) 京都市中央卸売市場第	5一市場特別会計	(26) 京都府後期高齢	者医療広域連合	(31) 公益財団	法人 大学コンソーシアム!	京都
(5)	京都市市公債特別会計	+									(20) 京都市中央卸売市場第	三市場・と畜場特別会計	(27) 関西広域連合		(32) 公益財団	法人 京都市埋蔵文化財研3	究所
	京都市雇用対策事業特										(21) 京都市農業集落排水事					法人 京都市ユースサービス	
	京都市立病院機構病院										(22) 京都市土地区画整理事					法人 京都市男女共同参画	
(1)	SECTION OF THE PROPERTY OF THE	元学来 <b>民</b> 刊 ///									(22) 水闸门工心区画正在子	**************************************				. 京都市立浴場運営財団	正座 圆 五
																法人 京都市体育協会	
															(37) 公益財団	法人 京都市音楽芸術文化	<b>長興財団</b>

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国訓は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

	)状況(単位 千円				地方税の制	犬況 (単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	244, 429, 111	33. 9	219, 532, 047		普通税	215, 371, 007	88. 1	2, 838, 399
地方譲与税	3, 475, 248	0.5	3, 475, 248	1. 1	法定普通税	215, 371, 007	88. 1	2, 838, 399
利子割交付金	682, 737	0. 1	682, 737	0. 2	市町村民税	104, 266, 890	42. 7	2, 838, 399
配当割交付金	1, 074, 701	0. 1	1, 074, 701	0.3	個人均等割	1, 743, 185	0. 7	_
株式等譲渡所得割交付金	1, 696, 163	0. 2	1, 696, 163	0.5	所得割	77, 155, 706	31.6	_
地方消費税交付金	15, 836, 268	2. 2	15, 836, 268	5. 1	法人均等割	4, 996, 767	2. 0	_
ゴルフ場利用税交付金	40, 028	0.0	40, 028	0.0	法人税割	20, 371, 232	8. 3	2, 838, 399
特別地方消費税交付金		_	_	-	固定資産税	99, 187, 118	40. 6	
自動車取得税交付金	1, 206, 347	0. 2	1, 206, 347	0.4	うち純固定資産税	98, 914, 553	40. 5	_
軽油引取税交付金	4, 087, 399	0.6	4, 087, 399	1. 3	軽自動車税	1, 257, 392	0.5	_
地方特例交付金	778, 380	0.1	778, 380	0.3	市町村たばこ税	10, 658, 378	4. 4	-
地方交付税	57, 838, 466	8. 0	55, 488, 525	17. 9	鉱産税	· · · -	-	-
普通交付税	55, 488, 525	7. 7	55, 488, 525	17. 9	特別土地保有税	1, 229	0.0	_
特別交付税	2, 349, 730	0.3	-	_	法定外普通税	-	-	_
震災復興特別交付税	211	0.0	-	_	目的税	29, 058, 104	11. 9	_
(一般財源計)	331, 144, 848	46. 0	303, 897, 843	98. 3	法定目的税	29, 058, 104	11. 9	_
交通安全対策特別交付金	490, 424	0.1	490, 424	0. 2	入湯税	80, 841	0.0	-
分担金・負担金	8, 931, 309	1. 2	_	_	事業所税	6, 918, 598	2. 8	-
使用料	14, 273, 321	2. 0	3, 796, 841	1. 2	都市計画税	22, 058, 665	9. 0	_
手数料	5, 539, 083	0.8	-	_	水利地益税等		-	-
国庫支出金	119, 268, 854	16.6	-	_	法定外目的税	_	-	_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	-	_	旧法による税	_	-	_
都道府県支出金	29, 196, 936	4. 1	-	_	合計	244, 429, 111	100.0	2, 838, 399
財産収入	3, 344, 158	0.5	949, 215	0.3		, ,		_, ,
寄附金	1, 300, 164	0. 2		-	区分	平成25年度		平成24年度
繰入金	7, 956, 299	1. 1	-	_			97. 6	99.1 97.4
繰越金	4, 861, 805	0.7	-	_	倒似举 况 → <del>→ □ □ □ □ □ □</del>		97. 2	99.0 96.9
諸収入	108, 667, 808	15. 1	172, 482	0.1	(%) 年 純固定資産税		97. 9	99. 1 97. 6
地方債	85, 533, 074	11. 9	-	_	Tropics   170	1		
うち減収補塡債(特例分)	-	-	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	<b>聚保険事業会</b>	計の状況
うち臨時財政対策債	47, 365, 000	6. 6	_	_	合計 87,960,034		KMXTXX	671, 298
歳入合計	720, 508, 083	100.0	309, 306, 805	100.0	下水道 22.903.744	再差引収支		-11, 759, 079
NX7 1 11	120,000,000		000,000,000	100.0		加入世帯数(世帯	)	223, 142
					駐車場整備 1,590,642	被保険者数(人)	•	356, 508
					簡易水道 1,088,510	<b>C</b> / 足   除	税(料)収入	
					国民健康保険 14,893,529	依保陝石	支出金	102
					その他 34,919,950		給付費	283
(注頭)					0 11 0 10 10 10	CPRIS	111111111111111111111111111111111111111	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<b>-</b>	15.1.	15 see (3)				
	歳出の		位 千円・%)			
区分	目的別歳と 決算額(A)	構成比	(単位 千円・%) (A)のうち普通通	- 凯市安弗	(A)のうち弁	5.当一般財源等
		<b>伸</b> 成比	(A)のうら音通過	主政争未复	(A) のうられ	
議会費	2, 079, 667		,			2, 079, 654
総務費	45, 129, 761	6. 3		2, 086, 958		35, 892, 051
民生費	274, 102, 105	38. 5		2, 752, 285		136, 394, 820
衛生費	39, 924, 174	5. 6	3	3, 150, 560		26, 668, 453
労働費	1, 203, 389	0. 2		_		36, 070
農林水産業費	1, 679, 290	0. 2		376, 910		1, 378, 811
商工費	96, 834, 108	13. 6		970, 837		4, 421, 717
土木費	70, 888, 429	9. 9		5, 727, 796		39, 859, 986
消防費	20, 859, 644	2. 9		2, 673, 672		18, 250, 372
教育費	56, 175, 426	7. 9	13	3, 163, 529		41, 123, 062
災害復旧費	1, 365, 066	0. 2		-		113, 531
公債費	89, 842, 383	12.6		-		85, 259, 757
諸支出費	12, 556, 334	1.8		-		4, 466, 495
前年度繰上充用金	-	_		_		-
歳出合計	712, 639, 776	100.0	50	, 902, 547		395, 944, 779
	Li con li c					
	性質別歳と		(単位 千円・%)			(A 10 - 1 - 1 - 1 - 1
区分	決算額		充当一般財源等		当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	385, 948, 368	54. 2	251, 357, 615		49, 613, 640	70. 0
人件費	110, 337, 620	15. 5	102, 240, 322	1	00, 512, 673	28. 2
うち職員給	75, 299, 024	10.6	72, 257, 901		-	-
扶助費	186, 350, 875	26. 1	64, 440, 046		64, 423, 720	18. 1
公債費	89, 259, 873	12. 5	84, 677, 247		84, 677, 247	23. 7
元利償還金	89, 130, 450	12. 5	84, 547, 824		84, 547, 824	23. 7
内 うち元金	70, 475, 712	9. 9	66, 474, 096		66, 474, 096	18. 6
訳 うち利子	18, 654, 738	2. 6	18, 073, 728		18, 073, 728	5. 1
一時借入金利子	129, 423	0.0	129, 423		129, 423	0.0
その他の経費	274, 423, 795	38. 5	136, 807, 381	1	08, 078, 653	30. 3
物件費	49, 772, 926	7. 0	31, 058, 829		31, 058, 829	8. 7
維持補修費	8, 270, 223	1. 2	4, 823, 929		4, 823, 929	1.4
補助費等	53, 733, 413	7. 5	49, 868, 253		36, 183, 366	10. 1
うち一部事務組合負担金	363, 801	0. 1	362, 801		362, 801	0. 1
繰出金	52, 779, 099	7. 4	44, 459, 853		36, 012, 529	10. 1
積立金	6, 058, 909	0. 9	4, 417, 665		-	-
投資・出資金・貸付金	103, 809, 225	14. 6	2, 178, 852		_	_
前年度繰上充用金	100, 003, 220	14.0	2, 170, 002			
投資的経費計	52, 267, 613	7. 3	7, 779, 783			
うち人件費	1, 122, 497	0. 2	900, 875			
一	50, 902, 547	7.1	7. 666. 252			
		3. 1				
内しうち補助	22, 025, 733		746, 471			
け   うち単独	27, 196, 037	3.8	6, 919, 004			
び害復旧事業費 失業対策事業費	1, 365, 066	0. 2	113, 531			
大未刈泉争未复  歳出合計	712, 639, 776	100. 0	395, 944, 779			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	719,051	711,643	7,409	1,955	10,493	1,368,672		
2 京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	725	302	423	-	15	3,195		
京都市土地取得特別会計	8,605	8,604	1	-	1,607	27,304		
4 京都市基金特別会計	76,517	76,482	35	35	40,292	-		
京都市市公債特別会計	307,831	307,831	0	0	199,608	-		
京都市雇用対策事業特別会計	1,160	1,159	1	1	-	-		
7 京都市立病院機構病院事業債特別会計	3,276	3,276	-	-	-	15,435		
В								
9								
0								
1								
2								
3								
4								
5								
6								実質赤字額
一般会計等(純計)	1,117,165	1,109,297	7,868	1,991		1,414,606		<b>▲</b> 1,991

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

小学企業:	全計等の	財政状況	(単位・	百万円)

	宮企業会計等の財政状況(単位:白万円 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	京都市国民健康保険事業特別会計	150,503	149,831	671	623	14,894					
2	京都市介護保険事業特別会計	112,031	111,429	602	559	16,546					
3	京都市後期高齢者医療特別会計	16,722	16,123	599	599	2,956					
4	京都市駐車場事業特別会計	2,135	2,135	-	-	1,591	4,301	3,191			
5	京都市水道事業特別会計	15,724	7,130	8,593	8,593	249	160,501	642		法適用企業	
6	京都市自動車運送事業特別会計	2,340	3,331	▲ 991	▲ 991	690	5,253	231	5.2%	法適用企業	
7	京都市高速鉄道事業特別会計	3,209	34,125	▲ 30,916	▲ 6,177	11,873	348,076	66,831	24.4%	法適用企業	
8	京都市公共下水道事業特別会計	28,953	7,843	21,110	21,110	22,368	351,753	213,866		法適用企業	
9	京都市地域水道特別会計	922	922	-	-	449	6,464	6,089		法非適用企業	
10	京都市京北地域水道特別会計	1,560	1,560	-	-	673	2,186	1,235		法非適用企業	
11	京都市特定環境保全公共下水道特別会計	1,417	1,417	-	-	378	6,524	5,435		法非適用企業	
12	京都市中央卸売市場第一市場特別会計	2,724	2,140	584	584	153	1,766	832		法非適用企業	
13	京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	769	769	-	-	590	819	719		法非適用企業	
14	京都市農業集落排水事業特別会計	41	41	-	-	34	320	205		法非適用企業	
15	京都市土地区画整理事業特別会計	663	159	504	91	78		-		法非適用企業	
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質
ŧt	公営企業会計等				24,991		887,963	299,276			▲ 26

# 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	澱川右岸水防事務組合	27	11	16	16				
2	桂川・小畑川水防事務組合	11	7	4	4				
3	淀川·木津川水防事務組合	13	11	2	2				
4	京都府後期高齢者医療広域連合	313,471	297,429	16,041	16,041				
5	関西広域連合	1,205	1,193	12	12				
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,075		0	0	

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 13.3

13.7

14.5

14.3

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

平成25年度 京都府京都市

也刀	公社・第三セクター等の経営状況及び地ズ	万公共団体の		当該団体	当方円)	当該団体	当該団体からの	当該団体からの	40 0 -144	
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	からの	からの	からの	債務保証に係る 債務残高	損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	財団法人 京都市環境事業協会	5		出資金 50	補助金 33	貸付金	頂研炊雨	頂研炊雨	JC/250~150	
+	京都市土地開発公社	692	2,116	20	- 33		17,000		_	
3	公益財団法人 京都市国際交流協会	19	2,110	100	15		17,000		_	
4	公益財団法人大学コンソーシアム京都	1	366	50						<b></b>
5	公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	45	626	932		650			_	
6	公益財団法人 京都市ユースサービス協会	15	66	30	6	-			_	
7	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	Δ11	160	50			_	_	-	
, В	財団法人 京都市立浴場運営財団	Δ8	55	50	22		_	_	_	<b> </b>
9	公益財団法人 京都市体育協会	Δ3	353	30	13	_	_	_	_	
0	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	51	814	55	622	_	_	_	_	<b></b>
1	公益財団法人 京都市芸術文化協会	10	105	15	27	18	_	_	_	<b> </b>
2	公益財団法人 京都市森林文化協会	9	75	50	34					
3	公益財団法人 きょうと京北ふるさと公社	4	146	25	51		_	_	_	
4	公益財団法人京都伝統産業交流センター	Δ4	20	5	-				_	
5	公益財団法人 京都高度技術研究所	12	2,681	100	880					
6	株式会社 京都産業振興センター	33	421	54	-		_	_	_	
7	公益財団法人京都市障害者スポーツ協会	2		25					_	
8	公益財団法人京都市健康づくり協会	2	90	50						
9	社会福祉法人 京都社会福祉協会	36	2,183	1	252		_	_	_	
20	社会福祉法人 京都福祉サービス協会	416	9,317	50	38				_	
21	京都市住宅供給公社	316	4,746	10	39	4,675	_	_	_	
22	公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	2	198	60	46	-,070				
	京都御池地下街株式会社	49	2,462	2,040	372	6,468	_	4,483	4,035	
4	京都醍醐センター株式会社	103	1,144	1,000	-	3,400		-,100	-,000	
5	一般財団法人 京都市都市整備公社	258	2,028	1,000						
6	公益財団法人 京都市都市緑化協会	1	91	50	27				_	
7	京都シティ開発株式会社	107	621	280						
28	一般財団法人 京都市防災協会	13	53	10						
9	京都地下鉄整備株式会社	Δ8	221	22						
10	一般財団法人京都市上下水道サービス協会	Δ101	525	4		_	_	_		
31	公益財団法人京都市生涯学習振興財団	13	147	80	3					
32	株式会社 京都環境保全公社	695	2,737	55	1	1,538				
33	公益財団法人 京都古文化保存協会	095		100	-	1,000		_		
14	公益財団法人世界人権問題研究センター	2,015	1,501	650	27					
35	一般財団法人 京都ゼミナールハウス	5	66	1						
86	一般社団法人京都国際工芸センター	25	619	30						
37	京都食肉市場 株式会社	49	184	23	78					
88	一般財団法人京都こども文化会館	5	122	5	29				_	
19	公益財団法人京都府生活衛生営業指導センター	1	41	3	2					
ю.	社会福祉法人 京都いのちの電話	<u> </u>		8	4					
11	公立大学法人 京都市立芸術大学	19	4,714	3,360	1,564				_	
12	独立行政法人 京都市立病院機構	▲ 373	3,318	3,638	49	1,691			320	
13	38 28 13 29 28 2 37 111 11 22 77 77 78 179		0,0.0			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
14										
15										
16										
17										
18										
19										
i0										
51										
52										
i3										
i4										
55										
66										
57										
i8										
59										
60										
31										
32										
33										
14										
55										
66										
37										
88										
9										
0										
11										
12										
13										
4										
15										
16										
77										
18	i de la companya de									
18									ļ	
19									ļ	l)
9										
19										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債	費負担の状況					将来負担の	<b>状況</b>										
		円・%)										好来負担比率	****				
	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利	償還金	49,047,703	48,048,809	47,013,907	16.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5	1,347,397,985	1,391,215,952	1,414,606,047	482.3	PFI事業に係るもの	9,092,228	8,062,129	7,130,676	2
減債	基金積立不足算定額	9,874,918	11,554,764	12,953,495	4.4		債務負担行為に基づく支出予定額	į	34,953,157	21,806,542	18,381,107	6.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
淮	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	39,026,720	40,653,383	41,579,367	14.2		公営企業債等繰入見込額		301,175,592	296,910,898	299,275,792	102.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
芫	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	24,379,836	23,678,927	23,437,230	8.0		組合等負担等見込額		-	-	-	-	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額		100,796,842	97,376,307	90,715,142	30.9	務 負 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,041,526	1,070,799	921,024	0.3		設立法人等の負債額等負担見込額	額	6,557,606	6,045,288	5,951,100	2.0	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	25,860,929	13,744,413	11,250,431	3.
金	一時借入金の利子	13,428	9,297	592	0.0		連結実質赤字額		-	-	-	-	行 為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	123,384,131	125,015,979	125,905,615		ĺ	組合等連結実質赤字額負担見込額	額	-	_	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	_	-	
	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	(E)	1,790,881,182	1,813,354,987	1,828,929,188		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	1,041,526	1,070,799	921,024	0.3	充当可能	充当可能基金		111,099,535	124,983,974	132,523,087	45.2	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		320,261,675	323,608,753	328,514,572	112.0	京都市公共下水道事業特別会計	213,208,926	209,536,863	213,865,869	72.
/ste	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	-	-	-		基準財政需要額算入見込額		667,514,696	676,736,002	692,535,717	236.1	京都市高速鉄道事業特別会計	67,451,582	67,816,393	66,830,523	22.
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	1,098,875,906	1,125,328,729	1,153,573,376		企業債等 操入見込額 京都市地域水道特別会計	5,989,506	6,193,401	6,089,368	2.
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100		237.2	235.4	230.2		京都市特定環境保全公共下水道特別会計	4,634,196	5,170,918	5,434,658	1.
1	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	_					I.			その他の会計	4,332,280	3,783,721	3,863,935	1.
為	引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_							-	地方道路公社に係る将来負担額	_	_	_	
	その他上記に準ずるもの	_	_	_	_	6種	全化判断比率 平成25年度	早期健全	化基準 財	政再生基準	1		公社・土地開発公社に係る将来負担額	_	_	_	
	利子補給に係るもの	_	_	_	_	実質	赤字比率		11.25	20.00			三セク等	6,557,606	6,045,288	5,631,533	1.
-	財源の額(B)	26.864.160	26.094.003	28.324.903			実質赤字比率 -		16.25	30.00		L	C. ION TO THE TANK OF THE REAL PROPERTY.	2,007,000	2,310,200	2,201,000	
	財政規模 (C)		, ,	348.875.497			公債費比率 14.0	,	25.0	35.0							
	公債費等の額 (D)	57.717.687	, ,				負担比率 230.2		400.0		1						
#/\				293,315,837		117	200.2	1	100.0		j						
-	(人)一(人)	13.3				ł											

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

京都府京都市



● 当該 団 体 値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

### 財政力 財政力指数 [0.76] 1.00 0.90 0.85 0.70 0.68 H21 H22 H23 H24 H25

#### 類似团体内顺位 全国平均 京都府平均 14/20 0.49 0.54

#### 財政力指数の分析欄

指定都市の中で個人市民税を納める納税義務者の割合が低いことや、市民一人当た りの家屋床面積が他の指定都市の平均を下回っていることに加え、評価額の低い木造 家屋の占める割合が高く、固定資産税収入が少ないことなど、財政基盤が構造的に脆 弱であり、類似団体平均値を下回っている。京都経済の振興、雇用の創出、産学官の 連携などによる地域経済の活性化を図り、中期的な税収増を目指していく。





H23

121 474

H23

H24

115.091

H24

H22

120,684

H22

122,460

H21

110,000

120,000

130.00

財政構造の弾力性

総人件費を削減しているものの、依然として民間保育所運営措置費をはじめとした社 会福祉関係経費等は増大しており、高い水準で推移している。 今後も障害者福祉費や医療費などの社会福祉関係経費の増加が見込まれるため、

「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる自主財源の確保 や総人件費の削減など、財政構造の転換を図る取組を進めていく。

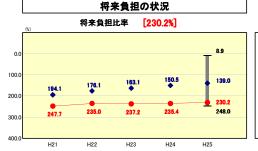


119,692

H25

H25

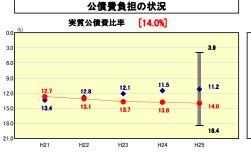
今後も同プランに基づいた、効率的で効果的な人員配置による職員数の削減、時間 外勤務の縮減、各種手当の見直し等を行い、更なる総人件費の削減に努めていくととも に物件費等についても引き続き抑制に努めていく。





職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減少、土 地開発公社保有地の売却による債務負担行為に基づく支出予定額の減少などの改善 要素はあるものの、交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることなどにより、類似 団体平均値を F回っている。

今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させない よう、「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる一般会計の 市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。



#### 類似団体内順位 京都府平均 全国平均 118

#### 実質公債費比率の分析欄

行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどにより、類似団 体平均値を上回っている。

今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させない よう、「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる一般会計の 市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

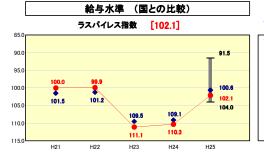


#### 類似団体内順位 全国平均 京都府平均

#### 人口千人当たり職員数の分析権

平成23年度に策定した部門別定員管理計画に基づき、平成24年度から、都市特性を 踏まえた職員の配置など、これまでの経緯を考慮しつつ、政令指定都市に共通する事 務事業については、全国で最も効率的な執行体制をめざすなど、平成23年度からの10 年間で1,400人の削減を目指している。

「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)による取組を進めており、 他都市との乖離は縮まっているが、なお上回る水準にある。今後も行政課題に的確に 対応しつつ、効率的で効果的な人員配置を行うなど、定員削減を目指していく。



# 類似団体内順位

平成25年度(平成26年4月1日時点)の指数は、国における時限的な給与削減措置 の終了により、前年度の値を下回った。

今後も引き続き、本市の人事委員会からの勧告及び報告を踏まえて、適宜給与の改 定を行い、市内民間企業における給与水準との均衡を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

8.7

12.3

20.1

H25

### 京都府京都市

104

京都府平均

12.7

75.2

## 経常収支比率の分析

18.0

21.0

24.0

27.0

30.0

33.0

26.3

H21

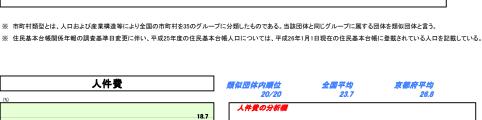
H22



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

23.5

H25



「はばたけ未来へ! 京プラン」(24年度~27年度)に基づいた職員数の削 減などにより、人件費の経常収支比率は、前年度に比べて減少したが、依然 として指定都市平均と比べ市民千人当たりの職員数が多いことなどから、類 似団体平均を上回っている。

今後も同プランに基づき、効率的で効果的な人員配置による職員数の削減 を行うとともに、時間外勤務の縮減、各種手当の見直し等を行い、更なる総 人件費の削減に努めていく。

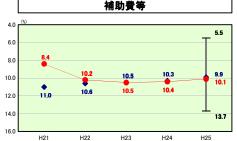


### 類似団体内順位

全国平均 京都府平均

#### 物件費の分析権

これまでから委託料の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体平 均を下回っている。今後も「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度 ~27年度)に掲げる改革を徹底することで、抑制に努めていく。



物件費

12.2

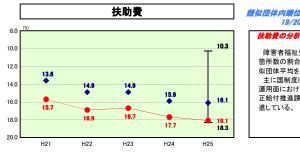
H23

12.0

H24

類似团体内顺位

本市では、平成21年度決算から「京都市補助金等の交付等に関する条 例」に基づき、交付状況を公開するなどの取組を進めており、今後も「はばた け未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる本市外郭団体 の改革等を行うなど、補助金等の見直しに引き続き取り組んでいく。



H23

H24

障害者福祉費にかかる扶助費が多いこと及び保育所数に占める民間設置 箇所数の割合が高く保育所運営費にかかる扶助費が多いことなどから、類 似団体平均を上回っている。

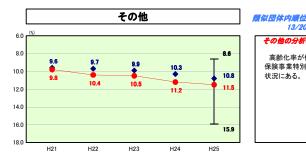
全国平均

京都府平均

14.7

21.1

主に国制度に基づく事業が多いため、見直しには限界があるが、今後も、 運用面における課題がないか点検を行っていく。なお、平成25年度から「適 正給付推進課」を設置し、生活保護をはじめとする給付の更なる適正化を推 進している。



高齢化率が他都市に比べ高いことから、後期高齢者医療特別会計や介護 保険事業特別会計への繰出金が多くなっており、類似団体平均値を上回る 状況にある。

全国平均



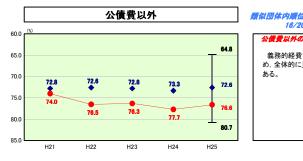
## 類似团体内顺位 公債費の分析権

14/20

行政改革推進債などの交付税措置のない市債の償還が増加し、類似団体 平均値を上回っている。

18.6

今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増 加させないよう、「はばたけ未来へ! 京プラン(実施計画(24年度~27年度) に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推 進し、比率の改善に努めていく。



#### 16/20 公債費以外の分析機

義務的経費である人件費及び扶助費の比率が他都市を上回っているた め、全体的に見ても財政の硬直度合いは、類似団体平均値を上回る状況に ある。

● 当該団体値

類似団体内平均値

最大値及び最小値

12.3

H21

15.0

21.0

24.0

12.1

H22

類似団体内の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 類似団体内平均値 100,000 類似団体内の 最大値及び最小値 90,000 77,774 80,000 70,000 69,779 68,243 67,483 62,398 60,000 64,510

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	110, 337, 620	77, 663	62, 396	24. 5
賃金(物件費)	1, 443, 969	1, 016	1, 393	<b>▲</b> 27. 1
一部事務組合負担金(補助費等)	6, 198	4	62	<b>▲</b> 93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2, 514, 079	1, 770	1, 508	17. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4, 431, 890	3, 119	1, 888	65. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1, 122, 497	790	1, 209	<b>▲</b> 34.7
▲退職金	<b>1</b> 0, 884, 436	<b>▲</b> 7, 661	<b>▲</b> 6, 084	25. 9
合計	108, 971, 817	76 702	62 398	22.9

#### 参老

	当該団体	類似団体平均	77 HY ( 3	差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 69	6. 59		1. 10
ラスパイレス指数	102. 1	100. 6		1. 5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

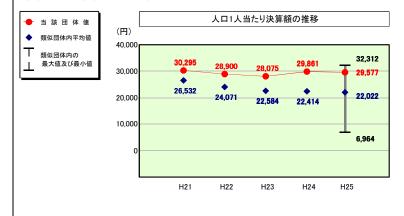
H25

48,673

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

50,000

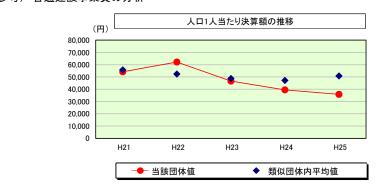
40,000



#### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	47, 013, 907	33, 092	34, 621	<b>▲</b> 4.4
(繰上償還額等を除く)			, i	
積立不足額を考慮して算定した額	12, 953, 495	9, 118	3, 627	151. 4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41, 579, 367	29, 266	19, 984	46. 4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	23, 437, 230	16, 497	13, 756	19. 9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	215	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	921, 024	648	1, 113	<b>▲</b> 41.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	592	0	9	<b>▲</b> 100.0
▲特定財源の額	<b>▲</b> 28, 324, 903	<b>▲</b> 19, 937	<b>▲</b> 16, 355	21. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 55, 559, 660	▲ 39, 107	<b>▲</b> 34, 950	11. 9
合計	42, 021, 052	29, 577	22, 022	34. 3
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	基づく実質公債費比	:率を算出していな	い団体については、	グラフを表記した

### (参考) 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

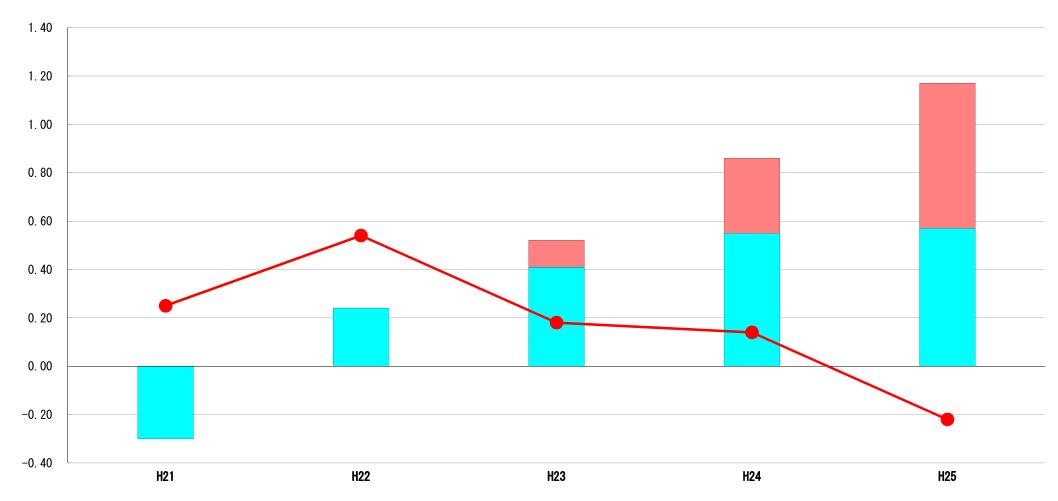
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H21		75, 042, 978	54, 187	<b>▲</b> 2.3	55, 769	<b>▲</b> 1.8	<b>▲</b> 0.5		
	うち単独分	50, 409, 265	36, 399	<b>▲</b> 5.1	31, 551	<b>▲</b> 4. 2	▲ 0.9		
H22		85, 887, 622	62, 117	14. 6	52, 334	<b>▲</b> 6. 2	20. 8		
	うち単独分	56, 475, 809	40, 845	12. 2	29, 965	<b>▲</b> 5.0	17. 2		
H23		64, 392, 397	46, 590	<b>▲</b> 25.0	48, 794	<b>▲</b> 6.8	<b>▲</b> 18. 2		
	うち単独分	35, 414, 333	25, 623	<b>▲</b> 37.3	25, 698	<b>▲</b> 14. 2	<b>▲</b> 23. 1		
H24		55, 975, 965	39, 409	<b>▲</b> 15.4	47, 129	<b>▲</b> 3.4	<b>▲</b> 12.0		
	うち単独分	34, 300, 051	24, 149	<b>▲</b> 5.8	23, 069	<b>▲</b> 10. 2	4. 4		
H25		50, 902, 547	35, 829	<b>▲</b> 9.1	50, 848	7. 9	<b>▲</b> 17. 0		
	うち単独分	27, 196, 037	19, 142	<b>▲</b> 20. 7	22, 583	<b>▲</b> 2.1	<b>▲</b> 18.6		
過去5年間平均		66, 440, 302	47, 626	<b>▲</b> 7.4	50, 975	<b>▲</b> 2. 1	<b>▲</b> 5.3		
	うち単独分	40, 759, 099	29, 232	<b>▲</b> 11.3	26, 573	<b>▲</b> 7.1	<b>▲</b> 4.2		

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

京都府京都市

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	0. 00	0.00	0. 11	0. 31	0. 60
実質収支額	▲ 0.30	0. 24	0. 41	0. 55	0. 57
<b>——</b> 実質単年度収支	0. 25	0. 54	0. 18	0. 14	▲ 0.22

## 分析欄

リーマンショックによる景気後退の影響を受け、平成20年度決算では、約30億円の 実質赤字となったが、人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなどの聖域なき行 財政改革、地方交付税の確保等により、着実に赤字を解消し、平成22年度決算では 実質黒字へと転換している。

平成25年度については、台風被害に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。なお、平成25年度の財政調整基金残高については、財政健全化の取組を着実に実施したことによる実質収支の黒字拡大に伴い、取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため、前年度比で増加している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

H21

平成25年度

京都府京都市

H25

標準財政規模比(%) 14.00 12.00 10.00 8.00 6.00 4.00 2.00 0.00 赤 字額 字額 字額 字額 字額 字額 字額 字 字 字

# 標準財政規模比(%)

H23

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
京都市高速鉄道事業特別会計	<b>▲</b> 7.53	▲ 5.09	▲ 3.95	▲ 2.24	<b>▲</b> 1.77
京都市自動車運送事業特別会計	<b>▲</b> 2.45	▲ 2.01	▲ 1.39	▲ 0.93	▲ 0.28
京都市公共下水道事業特別会計	2. 95	3. 86	5. 12	5. 57	6. 05
京都市水道事業特別会計	2. 50	3. 05	2. 92	1. 91	2. 46
一般会計	▲ 0.31	0. 20	0. 40	0. 53	0. 56
京都市国民健康保険事業特別会計	▲ 2.29	<b>▲</b> 1.85	▲ 1.08	▲ 0.29	0. 18
京都市後期高齢者医療特別会計	0. 14	0. 14	0. 15	0. 17	0. 17
京都市中央卸売市場第一市場特別会計	0. 11	0. 09	0. 12	0. 12	0. 17
その他会計(赤字)	-	_	_	_	_
その他会計(黒字)	1. 39	1. 43	0. 14	0. 22	0. 20

H22

## 分析欄

財政改革の取組に加えて、地方交付税の確保等により一般会計の実質収支が改善していること及び自動車・高速鉄道事業及び国民健康保険事業における経営健全化の取組により収支が改善傾向にあるため、全体的に赤字比率が減少傾向となり、平成23年度には連結実質赤字比率が黒字に転換した。

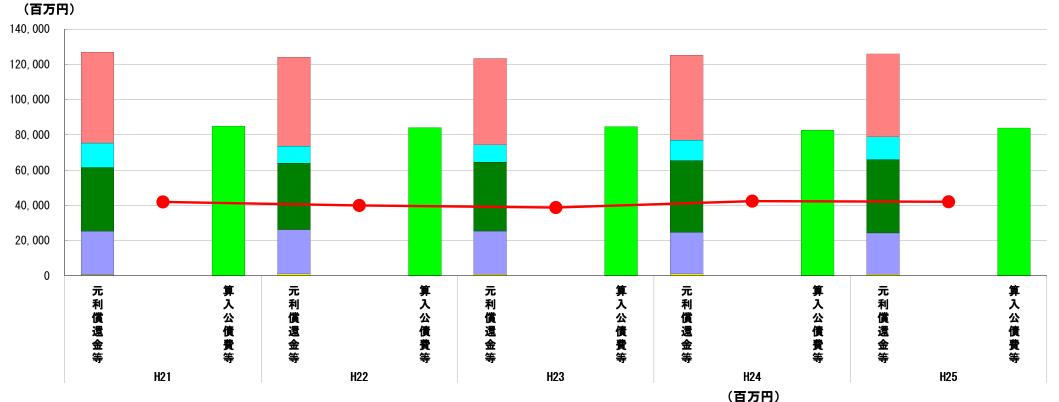
今後も, 引き続き, 一層の比率改善に努めていく。

H24

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

京都府京都市



						(H/31-3/
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	元利償還金	51, 564	50, 491	49, 048	48, 049	47, 014
	減債基金積立不足算定額	13, 781	9, 626	9, 875	11, 555	12, 953
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	36, 211	37, 644	39, 027	40, 653	41, 579
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	24, 761	25, 164	24, 380	23, 679	23, 437
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	ı	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	522	1, 055	1, 042	1, 071	921
	一時借入金の利子	57	70	13	9	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	84, 942	84, 091	84, 583	82, 601	83, 884
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	41, 954	39, 959	38, 802	42, 415	42, 021

### ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## 分析欄

平成25年度の実質公債費比率の分子は、金利の低下による 利子の減少等の影響により元利償還金が減少したことなどか ら、前年度に比べて減少している。

行政改革推進債などの交付税措置のない市債の償還額が多くなっていることから、実質公債費比率も類似団体平均値を上回っている。

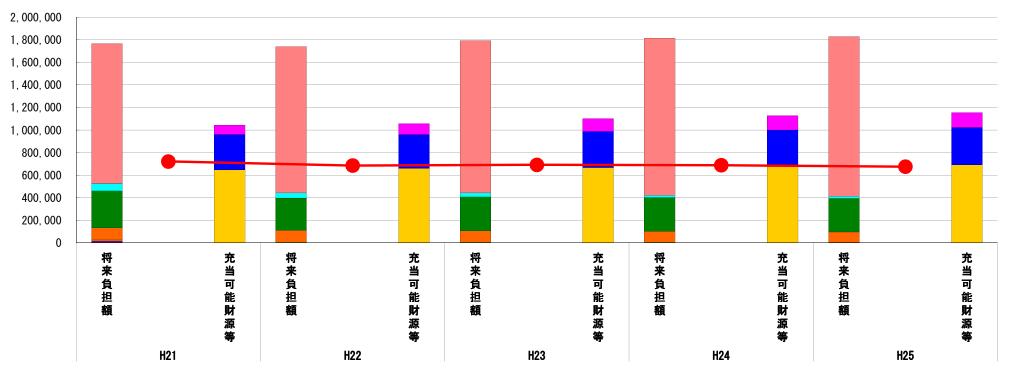
今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

京都府京都市

(百万円)



(	百	万	P	9	)
•	_	,,		,	,

分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	一般会計等に係る地方債の現在高	1, 237, 832	1, 296, 660	1, 347, 398	1, 391, 216	1, 414, 606
	債務負担行為に基づく支出予定額	61, 998	44, 741	34, 953	21, 807	18, 381
	公営企業債等繰入見込額	328, 945	286, 973	301, 176	296, 911	299, 276
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	-	-	-	1	-
付不負担領(A)	退職手当負担見込額	106, 114	103, 644	100, 797	97, 376	90, 715
	設立法人等の負債額等負担見込額	8, 888	7, 093	6, 558	6, 045	5, 951
	連結実質赤字額	19, 223	561	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	1	-
	充当可能基金	79, 947	94, 798	111, 100	124, 984	132, 523
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	313, 732	297, 971	320, 262	323, 609	328, 515
	基準財政需要額算入見込額	647, 458	660, 718	667, 515	676, 736	692, 536
(A) - (B)	将来負担比率の分子	721, 863	686, 186	692, 005	688, 026	675, 356

## 分析欄

職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減少、土地開発公社保有地の売却による債務負担行為に基づく支出予定額の減少などの改善要素はあるものの、交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることなどにより、類似団体平均値を上回っている。

今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。